

決算報告書

(第 41 期)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

川崎冷蔵 株式会社

川崎市宮前区水沢1-1-1

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 312,914,671】	【流動負債】	【 93,365,761】
現金及び預金	274,732,559	1年以内返済長期借入金	49,200,000
売掛金	33,440,728	未払金	18,815,589
貯蔵品	2,458,671	短期リース債務	8,682,312
短期貸付金	1,065,000	前受金	441,185
未収入金	661,873	預り金	78,125
前払費用	755,840	預り保証金	2,011,250
貸倒引当金	△200,000	未払消費税	4,777,800
【固定資産】	【 124,535,714】	未払法人税等	3,553,500
(有形固定資産)	(111,040,214)	賞与引当金	5,806,000
建物	50,924,484	【固定負債】	【 293,672,046】
建物付属設備	20,080,521	長期借入金	61,500,000
構築物	565,939	預り敷金	41,650
機械装置	21,169,914	長期リース債務	11,230,396
工具器具備品	280,406	退職給付引当金	88,900,000
リース資産	18,018,950	特別修繕引当金	132,000,000
(無形固定資産)	(1,050,500)		
電話加入権	1,050,500	負債の部合計	387,037,807
(投資その他の資産)	(12,445,000)	純資産の部	
保証金	12,287,000	【株主資本】	【 50,412,578】
敷金	158,000	(資本金)	(50,000,000)
		資本金	50,000,000
		(利益剰余金)	(412,578)
		別途積立金	150,000,000
		繰越利益剰余金	△149,587,422
		純資産の部合計	50,412,578
資産の部合計	437,450,385	負債及び純資産の部合計	437,450,385

損 益 計 算 書

科 目	金	額
		円
【純 売 上 高】		
容積建保管料	208,225,130	
一般保管料	154,138,286	
凍氷売上	9,806,820	372,170,236
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	306,123,002	
合 計	(306,123,002)	306,123,002
売 上 総 利 益		(66,047,234)
【販売費及び一般管理費】		28,353,928
営 業 利 益		(37,693,306)
【営業外収益】		
受取利息	7,107	
雑収入	3,110,586	3,117,693
【営業外費用】		
支払利息	2,943,849	
雑損失	50,000	2,993,849
経 常 利 益		(37,817,150)
【特別利益】		
貸倒引当金戻入	10,000	
退職給付引当金戻入	114,000	124,000
税引前当期純利益		(37,941,150)
法人税、住民税及び事業税		11,264,388
当 期 純 利 益		(26,676,762)

株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000,000	150,000,000	△176,264,184	△26,264,184	23,735,816	23,735,816
当期変動額						
当期純損益金			26,676,762	26,676,762	26,676,762	26,676,762
当期変動額合計			26,676,762	26,676,762	26,676,762	26,676,762
当期末残高	50,000,000	150,000,000	△149,587,422	412,578	50,412,578	50,412,578

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
 - イ 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 定額法、リース資産はリース期間定額法
 - ② 無形固定資産 定額法、リース資産はリース期間定額法
 3. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づく期末要支給額により計上しています。
 - ④ 特別修繕引当金 大規模修繕に備えるため、同見込額の当期負担分を計上しています。
 4. 収益及び費用の計上基準
 - ① 収 益 実現主義により計上しています。
 - ② 費 用 発生主義により計上しています。
 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜処理によっています。
- III. 貸借対照表に関する注記
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,542,109千円
- IV. 株主資本等変動計算書に関する注記
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 100,000株